



# 京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)

京都府



令和4年10月

# 目次



- 令和4年度一般会計当初予算の状況 \_\_\_\_\_ 2
- 公営企業・外郭団体等の状況 \_\_\_\_\_ 6

# 令和4年度一般会計 当初予算の概要



# 令和4年度予算編成の基本方針



令和4年度当初予算は、骨格的予算としつつも最重要課題である府民の命・暮らし・事業を守るコロナ対策のほか、医療・福祉、防災・減災をはじめとする府民の安心・安全対策、子育て・教育環境の充実など、年度当初から取り組まなければならない事業を中心に、国の経済対策を活用しながら切れ目のない14ヶ月予算として編成しました。

## 予算編成の基本方針

### 1 命・暮らし・事業を守るコロナ対策

- (1) 命・健康を守るコロナ対策  
ワクチン接種体制の確保、医療提供体制の確保など
- (2) 雇用・暮らしを守るコロナ対策  
離職者支援等の雇用対策、府民生活へのきめ細かなサポート
- (3) 事業者支援・緊急経済コロナ対策  
中小事業者への事業継続や新事業展開等への支援など

### 2 府民の安心・安全対策

- (1) 医療・福祉・生活の安心・安全対策  
看護・福祉施設職員の処遇改善、看護師確保、障害児支援など
- (2) 防災・減災・国土強靱化による安心・安全  
危機管理センター整備、公共事業など
- (3) 大雪被害対策  
大雪によるパイプハウス等の復旧支援、森林被害対策など

### 3 子育て・教育環境の充実

- (1) 子育てにやさしい風土づくり  
WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる浸透に向けた取組など
- (2) 子育てにやさしい職場づくり  
企業における働きやすい職場づくりに対する支援など
- (3) 子育てしやすいまちの実現  
市町村が実施するモデル事業への支援や不妊治療における京都府独自の負担軽減措置の拡充、ICT教育の推進や教育負担の軽減など

### 4 文化振興と魅力ある地域づくり

新行政棟・文化庁移転施設の整備をはじめ、アートとテクノロジーが融合する新たなオープンイノベーション拠点を整備するなど、オール京都体制で京都中を文化で彩る取組を展開  
京都府内産農産物や加工品のブランド力・販売力の強化や多様なニーズに対応した移住施策等による魅了ある地域づくりの推進など

※R4当初予算は骨格的予算として編成



# 令和4年度予算の概要(一般会計・歳入歳出)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

## 歳入の内訳

項目	R4	R3	増減
府税	280,000	253,000	27,000
(法人2税)	93,853	70,693	23,160
(上記以外)	186,147	182,307	3,840
地方交付税	182,500	179,500	3,000
地方特例交付金	1,150	2,172	▲1,022
地方消費税清算金	116,000	111,200	4,800
地方譲与税	46,520	30,025	16,495
国庫支出金	148,566	130,495	18,071
繰入金	16,848	15,361	1,487
使用料・手数料	11,835	11,850	▲15
諸収入等	171,847	171,475	372
府債	86,640	138,281	▲51,641
(うち臨財債)	15,800	67,500	▲51,700
合計	1,061,906	1,043,359	18,547

## 歳出の内訳

項目	R4	R3	増減
人件費	216,642	223,460	▲6,818
(給与費等)	199,197	202,413	▲3,216
(退職手当)	17,445	21,047	▲3,602
物件費	41,990	38,851	3,139
維持修繕費	1,976	2,680	▲704
扶助費・補助費等	580,613	553,706	26,907
普通建設事業費	77,124	86,277	▲9,153
補助事業	33,922	41,382	▲7,460
単独事業	43,202	44,895	▲1,693
災害復旧事業費	1,244	1,202	42
公債費	115,300	114,364	936
繰出金	18,866	17,676	1,190
積立金	7,851	4,843	3,008
その他	300	300	0
合計	1,061,906	1,043,359	18,547

※R3・R4ともに補正第1号を含めております。

# 令和4年度 行財政改革の取り組み



- 新行財政改革プランの一環として、令和4年度は総額101億円超の行財政改革に取り組みます。
- 人件費は、特別職及び管理職の給与カット等により、更に削減を進めています。

## 総額101億円の行財政改革の断行

### 人件費の抑制

△16億円程度

- 特別職及び管理職の給与カット、職員の若返り効果 等  
※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く)は、令和4年度 18.8%  
→17年度に給与費プログラムを策定し、人件費総額の管理に努めて以降、  
着実に削減を進めています。(17年度:35.5%)

### 府民ニーズに即した事業の見直し

△43億円程度

- 事業効果や優先順位を踏まえた事業の再構築を進める「新陳代謝プログラム」  
等によるスクラップアンドビルドの徹底

### 歳入確保の取組

12億円程度

- 未利用地の売却など

### 今後の財政運営資金の確保

30億円程度

- 財政調整基金への積立



公営企業・  
外郭団体等の状況

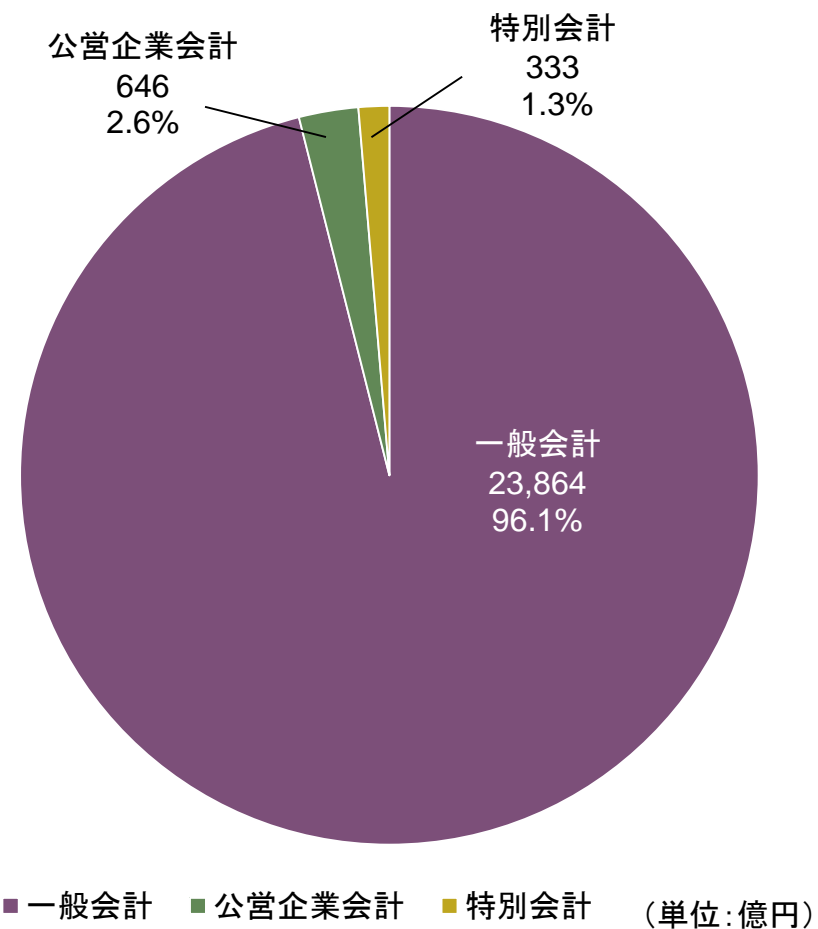


# 会計別起債残高の状況



- 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

## 令和3年度末会計別起債残高





# 公営企業会計の決算状況 1



## 〈病院事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成29年度	2,527	2,528	△1	77	77	186	101	△109	101	449	△22,228
平成30年度	2,514	2,515	△1	69	68	107	35	△38	89	482	△22,229
令和元年度	2,650	2,656	△6	4	4	61	49	△57	90	437	△22,235
令和2年度	2,597	2,596	1	146	142	190	98	△44	87	481	△22,234
令和3年度	2,612	2,713	△101	326	306	397	90	△71	91	697	△22,336

## 〈電気事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成29年度	395	379	16	30	30	118	16	△88	113	83	△279
平成30年度	372	395	△23	40	40	63	19	△23	108	105	△302
令和元年度	334	386	△52	0	0	27	20	△27	88	84	△354
令和2年度	421	486	△65	12	12	202	13	△190	55	84	△418
令和3年度	431	416	15	181	11	28	14	153	54	81	△403

# 公営企業会計の決算状況 2



## 〈水道事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成29年度	5,049	4,951	98	4,073	3,121	6,560	1,991	△2,487	2,629	26,557	△848
平成30年度	4,980	4,911	69	3,527	2,163	5,791	2,042	△2,264	2,653	26,678	△780
令和元年度	4,966	4,787	179	3,427	2,607	5,754	2,084	△2,327	2,578	27,202	△601
令和2年度	5,011	13,523	△8,512	3,041	2,162	5,500	2,025	△2,459	2,435	27,338	△9,113
令和3年度	5,284	4,622	662	1,968	992	4,772	1,819	△2,804	2,362	26,511	662

## 〈工業用水事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成29年度	265	259	6	167	131	299	3	△132	111	145	6
平成30年度	296	287	9	76	76	118	17	△42	128	204	△14
令和元年度	301	277	24	78	57	130	24	△52	132	237	33
令和2年度	309	273	36	51	38	322	28	△271	137	248	61
令和3年度	307	276	31	243	43	150	29	93	136	262	68

# 公営企業会計の決算状況 3



## 〈流域下水道事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和元年度	16,666	18,075	△1,409	11,834	4,349	12,428	4,115	△594	11,611	35,985	△1,409
令和2年度	12,641	13,276	△635	14,490	6,512	13,124	5,246	1,366	7,158	37,251	△2,044
令和3年度	12,040	13,136	△1,096	12,391	4,940	13,507	5,091	△1,116	6,463	37,100	△3,140

# 地方三公社の決算状況



<令和3年3月31日現在>

(単位: 百万円)

区 分		京都府土地開発公社		京都府道路公社		京都府住宅供給公社	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
出資金額		20	20	9,471	9,471	10	10
資産	流動資産	5,137	5,539	2,479	3,224	348	600
	固定資産	25	25	31,779	31,456	1,691	1,650
	資産合計	5,162	5,564	34,258	34,680	2,039	2,250
負債	流動負債	1,990	1,773	16,638	17,543	145	282
	固定負債	1,598	2,270	4,762	4,375	63	66
	特別法上の引当金等	—	—	4,024	4,343	—	—
	負債合計	3,588	4,043	25,424	26,261	208	348
資本	資本金	20	20	9,471	9,470	10	10
	剰余金	—	—	△637	△1,051	1,821	1,892
	法定準備金	1,554	1,501	—	—	—	—
	資本合計	1,574	1,521	8,834	8,419	1,831	1,902
負債・資本合計		5,162	5,564	34,258	34,680	2,039	2,250
経常損益	営業収益 (a)	2,818	1,609	3,662	3,755	923	869
	営業費用 (b)	2,708	1,622	2,940	3,906	901	770
	一般管理費 (c)	44	39	279	204	35	28
	営業利益 (d=a-b-c)	66	△52	443	△355	△13	71
	営業外収益 (e)	—	—	116	17	2	1
	営業外費用 (f)	2	—	87	76	1	—
	経常利益 (g=d+e-f)	64	△52	472	△414	△12	72
特別損益	特別利益 (h)	—	—	—	—	—	—
	特別損失 (i)	—	—	—	—	—	—
	特定準備金取崩 (j)	—	—	—	—	—	—
	特定準備金繰入 (k)	—	—	—	—	—	—
	当期利益 (g+h-i)	64	△52	472	△414	△12	72
	(g+h-i+j-k)	64	△52	472	△414	△12	72
府の債務保証に係る債務残高		2,470	3,083	16,462	16,187	—	—

# 主な出資法人の決算状況



(単位:千円)

団体名	資本金		令和2年度			令和3年度		
		(うち府出資)	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額
(公財)京都府国際センター	100,000	(100,000)	135,324	24,733	△11,953	130,312	19,503	△5,230
(公財)京都文化財団	176,800	(56,000)	1,086,198	780,398	△6,868	1,083,477	778,677	△1,721
(社福)京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	682,572	406,921	△8,191	681,519	411,094	4,173
(一財)京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	324,163	324,163	△22,206	300,882	300,882	△23,281
(公財)京都産業21	210,000	(65,000)	3,175,531	312,575	419	2,620,356	224,189	△88,386
(一財)京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	173,846	129,846	1,855	178,578	134,578	4,732
(一社)京都府農業会議	13,860	(4,000)	42,068	28,208	6,828	43,223	29,363	1,155
(一財)丹後王国食のみやこ	20,000	(10,000)	44,265	23,870	408	42,975	22,604	△1,266
(公財)京都府公園公社	10,000	(10,000)	108,194	98,194	△3,505	109,499	99,499	1,305
(公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	184,105	174,105	19,023	201,113	191,113	17,008

# 主な財政指標の状況



■ 主な財政指標は下記のとおりです。

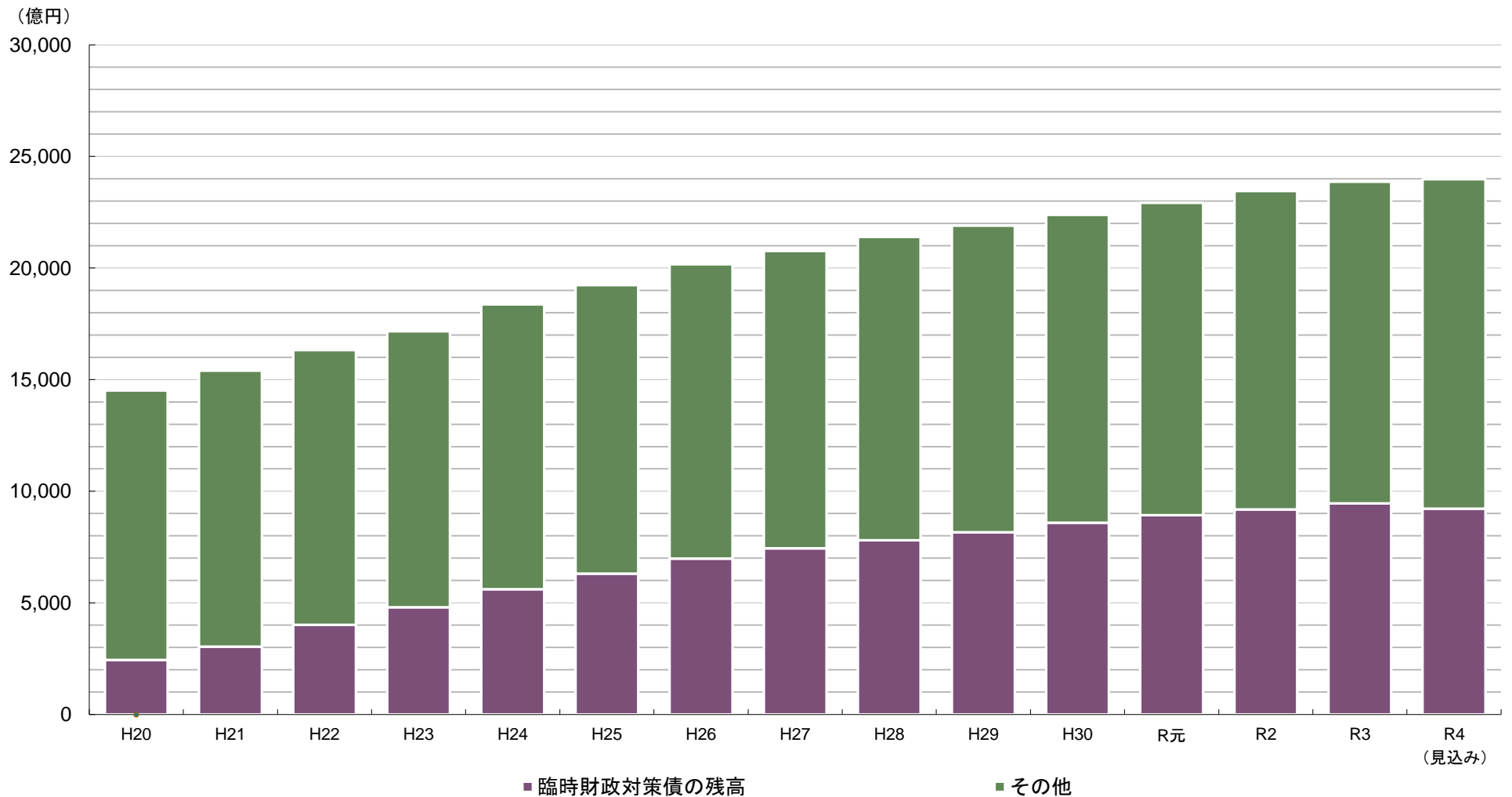
区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政力指数	京都府	0.54959	0.55279	0.56713	0.58423	0.58837	0.58357	0.58619	0.59466
	全 国	0.46370	0.45380	0.49210	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52245
	順 位	15位	15位	16位	16位	16位	16位	16位	16位
経常収支比率	京都府	94.2	94.3	95.0	94.7	94.6	94.5	95.4	94.5
	全 国	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.9
	順 位	33位	33位	29位	15位	18位	20位	19位	19位
実質公債費比率	京都府	15.4	15.7	16.2	14.9	14.2	14.1	14.8	15.5
	全 国	14.6	14.1	13.6	12.7	12.2	11.7	11.3	10.9
	順 位	31位	38位	41位	40位	38位	41位	43位	45位
将来負担比率	京都府	254.4	254.3	248.8	259.5	283.1	287.9	292.9	294.0
	全 国	200.9	192.3	184.5	186.2	188.4	188.3	189.8	186.9
	順 位	43位	43位	43位	44位	44位	44位	44位	44位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、財政構造の弾力性を測定する比率
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 将来負担比率：「公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的な負債」の標準財政規模に対する比率

# 府債残高の推移



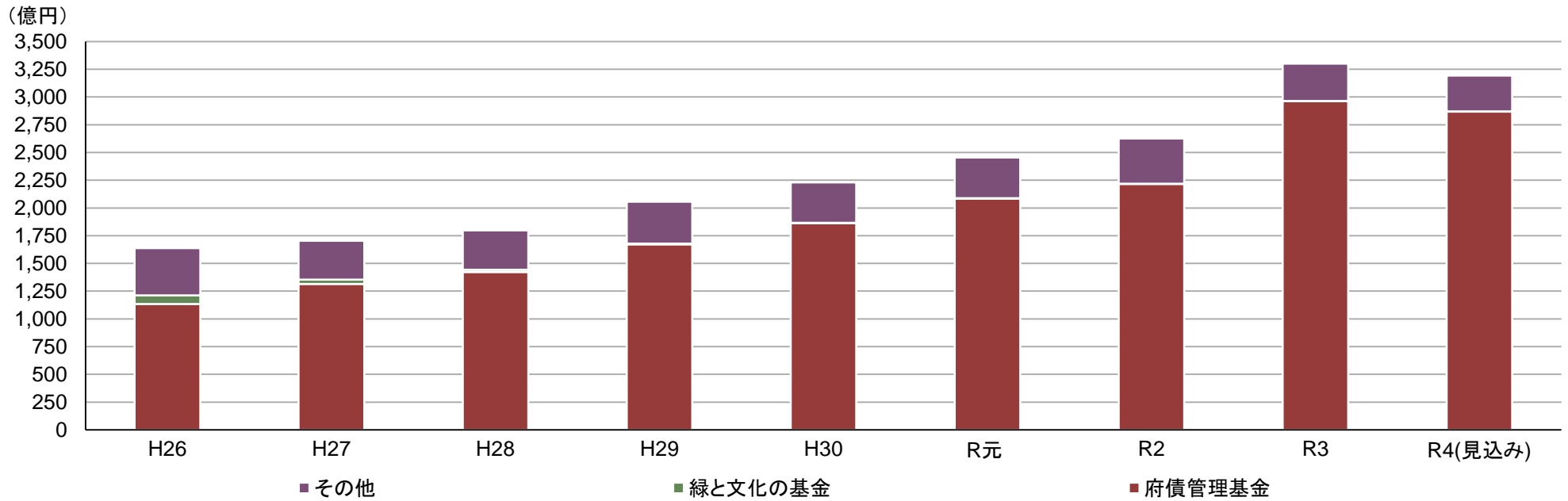
■ 府債残高の推移は下記のとおりです。



# 基金残高の推移



■ 府債管理基金は、必要額を確保しています。



(単位: 億円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4(見込み)
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	1,135	1,315	1,423	1,671	1,862	2,083	2,216	2,962	2,868
緑と文化の基金	78	38	19	7	5	4	3	2	2
その他	425	350	355	377	364	367	407	337	324
合計	1,638	1,703	1,797	2,055	2,231	2,454	2,626	3,301	3,194

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す